

東日本大震災復興特別会計

○ 平成24年度当初予算
・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
租税	530,500	国会	896
復興特別所得税	49,500	衆議院	
復興特別法人税	481,000	衆議院	376
他会計より受入		参議院	
一般会計より受入	550,734	参議院	376
公債金		国立国会図書館	
復興公債金	2,682,300	国立国会図書館	143
公共事業費負担金収入	10,359	裁判所	
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	1,262	裁判所	
雑収入	219	裁判所施設費	364
		内閣	
		内閣官房	2,051
		内閣官房共通費	401
		社会的包摂政策費	1,649
		内閣府	28,756
		内閣本府	12,659
		内閣本府共通費	89
		経済財政政策費	52
		地域活性化政策費	150
		地域再生推進費	6,100
		防災政策費	646
		沖縄教育振興事業費	3,146
		沖縄開発事業費	274
		男女共同参画社会形成促進費	10
		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,190
		日本学術会議	
		日本学術会議	34
		消費者庁	
		消費者庁共通費	80
		警察庁	15,879
		警察庁共通費	51
		警察庁施設費	2,439
		交通警察費	688
		警察活動基盤整備費	12,701
		金融庁	
		金融庁共通費	101
		復興庁	
		復興庁	2,043,289
		復興庁共通費	3,298
		東日本大震災復興支援対策費	1,120
		東日本大震災復興推進費	286,759
		東日本大震災復興推進調整費	5,000
		福島避難解除等区域生活環境整備費	4,200
		地域活性化等復興政策費	1,936
		東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費	47
		治安復興政策費	578
		治安復興事業費	385
		金融機能安定・円滑化復興政策費	756
		消費生活復興政策費	390
		生活基盤行政復興政策費	5,424
		生活基盤行政復興事業費	14,315
		政策金融復興事業費	72,700
		教育・科学技術等復興政策費	30,147
		教育・科学技術等復興事業費	18,479
		東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	68
		東日本大震災復興国立大学法人運営費	5,654
		東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	4,383
		社会保障等復興政策費	70,898
		社会保障等復興事業費	800
		東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費	18
		農林水産業復興政策費	60,570
		農林水産業復興事業費	12,651
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	31,500
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	81,466
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	10,000

歳入		歳出	
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	5,000
		住宅・地域公共交通等復興政策費	61,507
		環境保全復興政策費	798,950
		東日本大震災復興事業費	72,460
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	7,609
		原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	13
		東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	4
		東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	9
		東日本大震災災害復旧等事業費	212,510
		東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費	7
		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,576
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	4,019
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,882
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,836
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	121,545
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	15,079
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	729
		総務省	553,901
		総務本省	553,366
		総務本省共通費	5
		地方行政制度整備費	856
		地方交付税交付金	549,029
		電子政府・電子自治体推進費	826
		情報通信技術研究開発推進費	2,000
		情報通信技術高度利活用推進費	600
		統計調査費	47
		総合通信局	
		総合通信局共通費	21
		消防庁	513
		消防庁共通費	26
		消防防災体制等整備費	487
		法務省	8,368
		法務本省	3,778
		法務本省共通費	73
		日本司法支援センター運営費	2,051
		人権擁護推進費	14
		法務省施設費	1,557
		法務行政情報化推進費	81
		検察庁	
		検察運営費	25
		矯正官署	2,063
		矯正官署共通費	216
		矯正管理業務費	871
		矯正収容費	974
		更生保護官署	298
		更生保護官署共通費	208
		更生保護活動費	90
		法務局	2,053
		法務局共通費	281
		登記事務処理費	1,693
		国籍等事務処理費	67
		人権擁護活動費	10
		地方入国管理官署	
		出入国管理業務費	149
		外務省	672
		外務本省	665
		地域別外交費	43
		分野別外交費	364
		広報文化交流及報道対策費	67
		独立行政法人国際交流基金運営費	119
		経済協力費	69
		在外公館	
		広報文化交流及報道対策費	6
		財務省	529,775
		財務本省	525,334
		復興債費	125,334
		予備費	400,000
		国税庁	4,440
		国税庁共通費	63
		国税庁施設費	560

歳入	歳出	
	税務業務費	3,759
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	57
	文部科学省	
	文部科学本省	166,171
	文部科学本省共通費	175
	初等中等教育等振興費	256
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,072
	私立学校振興費	11,210
	放射線障害防止等対策費	2,100
	国立大学法人施設整備費	43,527
	研究開発推進費	25,071
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	1,430
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	1,000
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	5,993
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	2,328
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	1,025
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	4,234
	公立文教施設整備費	66,745
	厚生労働省	28,274
	厚生労働本省	25,788
	厚生労働本省共通費	184
	医療提供体制確保対策費	1,048
	医療情報化推進費	950
	食品等安全確保対策費	194
	水道施設整備費	17,566
	社会福祉諸費	358
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	561
	社会福祉施設整備費	4,689
	国際機関活動推進費	93
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	142
	検疫所	
	検疫所共通費	8
	厚生労働本省試験研究機関	99
	厚生労働本省試験研究所共通費	46
	厚生労働本省試験研究所施設費	53
	国立更生援護機関	
	国立更生援護機関施設費	2,176
	都道府県労働局	
	都道府県労働局共通費	201
	農林水産省	20,161
	農林水産本省	12,310
	農林水産本省共通費	491
	食の安全・消費者の信頼確保対策費	543
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	4,921
	農山漁村6次産業化対策費	238
	農地等保全事業費	2,583
	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	616
	農山漁村活性化対策費	2,690
	農山漁村地域整備事業費	227
	農林水産技術会議	
	農林水産技術会議共通費	87
	地方農政局	
	地方農政局	185
	林野庁	3,644
	林野庁共通費	154
	治山事業費	623
	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	386
	森林整備事業費	1,147
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,334
	水産庁	3,933
	水産庁共通費	227
	水産基盤整備費	3,516
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	189
	経済産業省	16,432
	経済産業本省	1,050
	地域経済活性化対策費	500
	通商政策推進費	450
	貿易投資促進費	100
	経済産業局	
	経済産業局共通費	4

歳入		歳出	
		資源エネルギー庁	15,061
		資源エネルギー庁共通費	171
		石油等安定供給確保費	14,500
		電力基盤高度化等対策費	389
		中小企業庁	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	316
		国土交通省	252,218
		国土交通本省	247,439
		水資源開発事業費	2,379
		災害情報整備推進費	11
		住宅・市街地防災対策費	10
		治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	24,872
		北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,434
		海岸事業費	4,324
		公共交通等安全対策費	500
		総合的物流体系整備推進費	13
		港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,305
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,676
		都市再生・地域再生整備事業費	2,007
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	25,139
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	7,791
		建設市場整備推進費	13
		国土調査費	1,771
		国土形成推進費	221
		社会資本総合整備事業費	143,654
		離島振興費	680
		離島振興事業費	1,901
		北海道開発事業費	11,881
		技術研究開発推進費	77
		官庁営繕費	3,739
		北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	38
		観光庁	
		観光振興費	30
		海上保安庁	4,748
		海上保安官署施設費	629
		船舶交通安全及海上治安対策費	1,407
		船舶建造費	2,427
		航路標識整備事業費	282
		航路標識整備事業工事諸費	2
		環境省	10,431
		環境本省	1,559
		環境本省共通費	559
		環境研究総合推進費	1,000
		地方環境事務所	
		地方環境事務所共通費	2,653
		原子力規制庁	6,218
		原子力安全庁共通費	591
		原子力安全確保費	3,778
		放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	1,848
		防衛省	
		防衛本省	113,609
		武器車両等整備費	66,995
		航空機整備費	9,932
		艦船整備費	1,863
		施設整備費	29,434
		研究開発費	1,280
		人材確保育成費	4,103
合 計	3,775,375	合 計	3,775,375

※百万円未満を切捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

- ・一般会計からの繰入金金額及び当該繰入れの理由
(一般会計からの繰入金金額)……550,734百万円
(繰入れの理由)
「特別会計に関する法律」の規定に基づき、復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるため。
- ・借入金等(借入金並びに公債及び証券の発行収入金)の額及び借入金等を必要とする理由
(一時借入金の限度額)……3,000,000百万円
(理由)
復興施策の執行にあたり、財源不足による事業の遅れ等が生じないよう資金繰りを確実なものとするため。